

——青果物品質保証システムを導入したきっかけは？

日本生活協同組合連合会（日生協）が、2003年から生協版GAP「青果物品質保証システム」づくりをスタートさせました。その際、中心になって作業にあたったのが、12の会員生協・事業連合で構成する「産直事業小委員会」の担当者、JAの生産部会や産直団体です。私どももこれに参加しており、青果物品質保証システムを早く生産者に浸透させる必要を感じました。同システムは流通・販売までカバーすることから、トータルで食の安全安心に取り組めるため、04年頃から産地として導入を始めました。

——産地としての立場から、システムの内容に難しさや抵抗を感じたことはありませんでしたか？

システムが求めているのはリスクをどれだけ減らせるかということ。リスク管理を怠ったためにトラブルが生じ、商品回収や謝罪という事態になれば、そのためのコストが発生します。その意味ではコ

GAPレポート 第19回

農事組合法人 多古町旬の味産直センター(千葉県)

農家160戸の工程管理を一元化し 安定出荷と技術の向上を実現

農事組合法人多古町旬の味産直センター（千葉県多古町）では、約160戸の組合員全員が生協版GAP「青果物品質保証システム」を導入している。

工程管理を綿密に行ない、農産物の販売計画とも連動させることで、確実な生産管理、安定出荷を可能にするなどの相乗効果をあげている。

同センターで生産管理・販売を担当する鎌形芳文課長に話を聞いた。

取材・文／青山浩子

スト削減のためのいい手法ではないかと思いました。

私どもは生協との取引が長く、以前から生産履歴の記載や衛生管理などに取り組んできました。また、コープネット事業連合と圃場での農薬使用や衛生管理に関するルールを決め、「産地点検基準表」に基づいて実施状況を点検してきました。こうしたベースがありましたので、導入しやすかった印象があります。

品質保証システムには「生産者・農家編」と「生産者団体・JA編」の2種類があるので、組合員には「生産者・農家編」を、私たちセンターは「生産者団体・JA編」の



農事組合法人 多古町旬の味産直センター
事業部課長 生産管理・販売担当

鎌形芳文氏

多古町旬の味産直センターは、生産者が自らの農産物を販売するために1987年に設立した産直団体。千葉県北東部を中心に約160戸の農家が参画し、青果物、コメなどを取り扱う。販路は60%が全国の生協、30%が「セット野菜」などを購入する消費者への直販、10%が量販店、学校給食など。年間売上は約15億円。農業体験施設を開設し、消費者との交流活動にも力を入れている。

導入を始めました。

——実際に取り組んでみて気付いた問題などはありますか？

当初、日生協との実証実験で、ニンジンとサツマイモでシステムの運用を始めました

世界80カ国の5万農場がグローバルGAPの認証を取得するなど、GAP認証制度は世界中に広がっている。わが国でも日本GAP協会のJGAPをはじめ、自治体や流通業者ごとのGAPが普及しつつあるが、その取り組みは緒についたばかり。適正な農場管理を実現し、競争力ある経営をもたらすツールとして、GAPをめぐる動きを報告する。

が、大半の生産者が複数の品目を栽培しており、それらがひとつの加工場に集まってくるわけです。

このため「品目」や「圃場」を限定して導入するのはあまり意味がなく、一連の作業をまかなう「人」を基準に置くほかないのではないかと思います。生産現場から出荷するまでの一連の工程で、「人」が何をどうすべきかというところに視点を置き、ルールづくりを進めました。

——160戸もの農家にどうやってシステムを理解してもらったのですか？

資料の説明だけで理解してもらおうのは困難でした。そこで生産履歴を記帳しているか、農薬や肥料を管理しているかを自己点検できる表を作成し、組合員に配布しました。

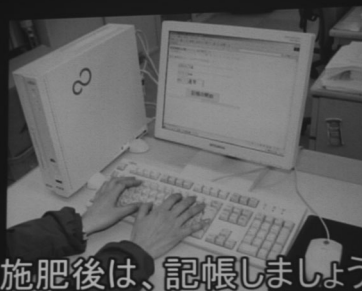
しかし、点検表では「○」にしているでも、実際に農場に行ってみるとできていないこともありました。また「なぜそんな面倒な記録を残す必要があるのか」と本質的な部分が理解できない人や、「記録が苦手」という生産者も多か

「読み書きは苦手」 そんな生産者にも GAPを理解してもらうため 手作りのDVDを配布

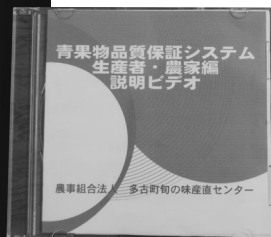
画像と簡潔な字幕、BGMを組み合わせることで、青果物品質保証システムの内容をわかりやすく伝えるDVD。「理念・交流・学習」「書類・記帳・管理」「農薬管理」「肥料管理」「加工・出荷管理」「衛生管理・環境への配慮」「健康管理」の各項目からなる。



持っていますか？
鍵のかかる農薬保管庫

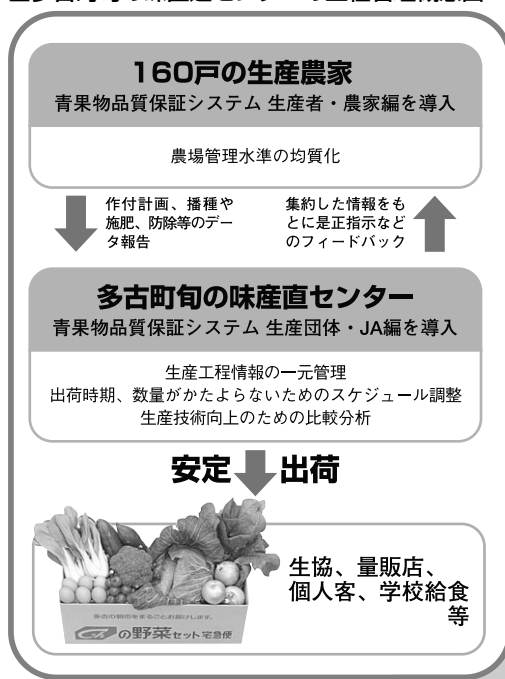


施肥後は、記帳しましょう



DVDを作成したのは鎌形氏本人。市販のソフトを使って2日程度で作ったという。「見ていて飽きられないように」と、テンポよく場面が展開し、約15分にまとめられている。

■多古町旬の味直送センターの工程管理概念図



ったですね。書類作成の仕事ばかり増え、生産に支障が生じるようなことは、私たちとしても避けたいところ。なししろ「読み書きするのが嫌いだから農家をやっている」と冗談を言う方もいるくらいです。ですから、そんな方にもわかりやすく説明し、自主的に取り組んでいただく工夫が必要でした。そこで品質保証システムが何を言わんとしているのか、具体的に何をどう守のかというのを、15分程のDVDにまとめました。

一方で記帳を徹底してもらうために、生産履歴を提出しなければ農産物を集荷できないというルールを作り、徐々に

計画出荷ができない トラブルの6割は 人的要因だった

産直センターが栽培情報を一元管理し、進行状況をチェックすることで、目標未達などの問題を事前に把握。集積されたデータは、ロスのない出荷計画や技術力向上のために生産者にフィードバックされる。

に浸透させていきました。

——システム導入後、どんな成果がありましたか？

「タバコを吸いながら作業してはいないか」「作業場に犬などの動物や部外者はいないか」など、これまであまり気にしていなかったことにも気が

を配って作業するようになりました。「食べ物を生産し、扱っている」という意識を持つてもらえるようになったことが最大の成果ですね。

また、生産者ごとの栽培履歴が残ることで、生産技術の向上にもつながりました。たとえば、どの生産者のどの畑の収量がよかったのか、どの生産者の病害虫被害が多かったかなどが相対評価できますから、防除や播種の適期がわかります。これらのデータを生産者にフィードバックし、次からの生産活動に活かしてもらっています。

——産直センターとしての成果はありましたか？

作付状況を管理することで、農産物の安定出荷が可能になった点です。コープネット事業連合との取引では大日本印刷が開発した「青果物簡易記帳システム」を活用していますが、FAXやインターネットを通じて、すべての生産者がいつ、どの畑で何をどの程度播種したかなどのデータを送ってくれるのです。これらの情報を産直センターで一

「メーカーの稼働状況」を常に把握することで効率的な経営を実現

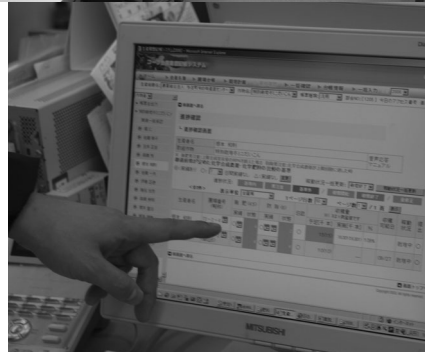
産直センターの事務所には、各生産者から播種や施肥、防除などの実施状況が随時送られてくる。鎌形氏らスタッフはPCでそれらのデータを管理する。ソフトは大日本印刷の「青果物簡易記帳システム」を使用。



元管理して、計画通りに作業が進んでいるかをチェックし、販売計画と連動させます。以前は作付の計画段階と出荷直前にチェックしていましたが、いざ出荷する段になって計画と異なる結果になっていることがわかり、販売に支障をきたすことがありました。計画出荷ができないトラブルのうち、4割は天候不順



消費者への情報発信媒体、「しんのみ田」は季刊発行。産地の状況や取り組みを掲載している。青果物品質保証システムに対する消費者の関心は高い。



——消費者にシステム導入の意義を伝えていきますか？

消費者会員向けに「しんの

み畑」という広報誌を発行しており、食の安全安心をよりたしかなものにするための取り組みとして、品質保証システムを紹介しています。

08年6月に消費者グループが視察にやってきましたが、説明の後、集中的に質問を受けたのが品質保証システムのことでした。輸入食品の事故や事件が相次いだため、消費者は「食の安全安心というけれど、産地では具体的にどういうことをやっているのか」が気になるのでしょうか。

——日生協を含め、異なるGAPを運営する団体が日本GAP協会の理事になりました。この動きをどうご覧になりますか？

JGAPにしても、イオンのAQにしても、いずれも中身は共通する部分が多いと感じています。日本GAP協会には流通関係の理事が増えたそうですが、GAPが農産物の付加価値を高めるための手段になったり、それだけが先行するようなことにならないければいいと思います。

GAPは農場でのリスクを減らすための手段であり、底

辺から積み上げてこそ産地に根づくものになるのではないかと思います。

——今後の課題や展望についてお聞かせください

大半の生産者が品質保証システムを理解していますが、なかにはシステムの意義を熟知していただかず、「あそこは生産履歴を出さないと集荷してくれない」と思っている生産者もいるかもしれません。また、必須項目はクリアしていても、推奨項目が未達のままの生産者もいますので、それらを補完していく必要はあります。

最近、私たちと同じような千葉県内の5つの産直団体で「千葉アグリコルツアー(株)」という会社を立ち上げました。協同で農産物を出荷・販売するための組織で、そこでも品質保証システムの導入を進めています。

リスクを管理することが最終的には産地自らを守ることになり、それが地域農業の発展につながっていくという流れを作っていければいいですね。